

令和 7 年度 議員と語る会 会議録

令和 7 年 6 月 25 日	竿津公民館 屋子母公民館
6 月 26 日	住吉公民館 上城公民館
6 月 27 日	瀬利覚公民館 田皆公民館

知名町議会

「議員と語る会（竿津公民館）」令和7年6月25日

町民要望と議会回答一覧 参加者：23名

【要望】 昭和56年に補助事業で導入された畑かん施設は既に30年以上が経過し、老朽化している。現在使用しているのは移動式で、設置・撤去に労力がかかる上、高齢化も進んでおり、作業の継続が困難な状況である。町として、老朽化した畑かん施設の更新や新たな整備への支援を検討してほしい。

【回答】 老朽化した畑灌施設について、30年経過で更新可能との見通しが県農村整備課との協議で確認されており、移動式設備の改善についても町の負担を抑えて再整備できる方法があると聞いている。町や議会としても地域間で格差のない農業環境の実現に向けた支援と協力を求める。

【執行部回答】 昭和56年は知名東部地区の区画整理着工年度にあたるため、質問の地区は知名東部地区として回答します。知名東部地区の畑かん施設整備工事は、平成12年10月20日から平成17年3月29日となっております。そのため最初に畑かん施設が完了したのが平成14年度末。畑かん施設の耐用年数は、管路40年となっておりますので、40年目は令和24年度にあたります。このことを踏まえ、令和25年度新規採択を目指しますと、計画期間を7年に設定し、令和18年度から計画開始となりますが、更新地区+隣接新規地区の希望者が多く、地区にて機運が盛り上がれば、費用対効果や補助金適化法と照らし、数年の前倒しの可能性も含めて検討していきます。

【要望】 現在、地域の子どもの多くが鹿児島本土などへ流出しており、地域の子どもの数が大きく減少している。このままでは、将来的に沖永良部学校の存続すら危ぶまれる状況になるのではないかと強く懸念している。隣接町と連携する

などして、今後の学校存続と地域の将来を守るためにも、戦略的な対策の検討を求める。

【回答】 先日、国の地方創生「伴走型支援」会議で、沖永良部高校の校長からも高校存続への強い危機感が示された。高校がなくなれば人口減少が一気に進む恐れがあるため、今後は中学校・高校と地域が一体となって地域課題に取り組み、子どもたちが地域に関心と誇りを持てる環境を整えることが必要。これは町単独ではなく、和泊町との連携による広域的な取り組みが不可欠であり、今後、協議を進め、地域と学校がともに地域再生を目指す枠組みづくりを求めている。

【質問】 アリーナ建設について。アリーナのような大規模施設は町単独ではなく、両町で連携して整備すべきと考える。現在の町民体育館は老朽化が進み、早急な対応が必要な状態であるため、両町の中心地に広域的な施設を建設すれば、費用負担も軽減でき、利用効率も向上する。両町議会とともに県との協議を進め、具体化を目指してほしい。

【回答】 アリーナ建設については、町民の間でも「両町で一つにまとめた方が良いのでは」という意見がある。一方で、両町での建設となると、国や県からの補助金が減る可能性や、維持管理の分担・運営体制（人員配置・委託等）などの課題が多くある。今後、知名町の体育館も更新時期を迎えることから、将来的な視野で共同整備の可能性も含め検討すべき課題である。町民の意見が広がれば、実現の可能性も高まるため、議会としても引き続き住民の声を聞きながら方向性を探っていききたい。

【質問】 議員がいない集落や新人区長がいる地域に対し、議員がサポート役として関わる「地域担当制」などの仕組みを設けてほしい。住民としては、行政や議会に直接アクセスしづらい環境もある中で、顔の見える関係が築かれることで、声を届けやすくなり、結果として議会・行政への信頼も高まる。議員が地域の集会などを通じて、要望の経過や結果を丁寧にフィードバックしてもらえる仕組みがあれば、町と地域との連携がより深まると考える。ぜひ検討をお願いしたい。

【回答】 議員が不在の地域や新人区長の地域に対し、議員が寄り添う体制の必要性は、議員自身も共感しており、反省とともに重要性を認識している。今後は、議員と区長との交流会や意見交換会の機会を設けるなど、住民との接点を増やす取り組みを検討したい。地域の声が届きやすい議会運営に向け、今後の体制づくりに生かしていきたい。

【質問】 現在 YouTube では一般質問のみが配信されており、予算審議においてどの議員がどの予算項目に質問しているのかが町民には分かりにくい。予算審議も録画・配信するなど、町民が議員の活動内容をより正確に把握できるようにしてほしい。

【回答】 現在、一般質問は YouTube で配信されているが、議案審議は未配信のため、来年度以降、配信に向けた検討を進めていきたいという声が議会内で上がっている。一般質問をしなくても、議案に深く関わり、丁寧に審議・質問している議員もあり、議案審議こそが行政に直接影響を与える重要な議会活動である。しかし現状では、議会だよりも「議案可決」の結果のみが簡潔に掲載されているため、町民に活動の実態が伝わりにくいという課題がある。今後は、議案審議の内容や議員の関わり方も丁寧に伝えるよう、議会だよりの内容改善にも取り組む方針である。町民からのこうした声は、議会改革の方向性を確認し、取り組みを進める上で非常にありがたい。

【質問】 町民の多様な意見を反映するためには、特定地域ではなく、福祉・漁業・教育などさまざまな立場や関心を持つ人々が議会に参加することが重要。現状では、地域や人脈による選出が目立ち、必ずしも町全体の声が反映されていないのではないかという懸念がある。今後の議会改革では、多様な背景を持つ町民が議員を目指せるような「なり手の育成」や啓発、教育機会の提供をぜひ行ってほしい。

【回答】 多くの女性や若者には、人前で話す経験や自分の意見を表現する機会が少ないため、議会活動や立候補への心理的ハードルが高い。たとえ意欲や能力があっても、自信のなさから参加をためらってしまう現状がある。そのため、今後は**「人前で話す」「意見を交わす」「町の課題に関わる」などの体験の場を日常的に設けることが重要**。こうした経験を通じて、町民の一人ひとりが自らの力に気づき、自信を持って町づくりに関わられるような支援(エンパワメント)を進めてほしい。

【質問】 昨年発生した町職員による横領事件について、区長会では2023年5月に一度説明を受けたが、それ以降進捗の公表がなく、町民間でも不信や疑問の声が広がっている。議員には町政の監視役としての責任があるため、議会としても本件を一般質問にとどめず、全体で真剣に取り組むべきである。特に、被害金額がその後どうなったのか(回収されたのか・損失が確定したのか)など、具体的な進捗状況を明らかにしてほしい。

【回答】 総務課に確認したところ、町としてはすでに警察への告発に向けて正式に申請を行っており、現在は警察から求められた書類の提出準備を進めている段階です。書類が整い次第、警察での受理をもって正式な「告発」となります。ま

た、議会としても本件を軽視することなく、総務課からの定期的な進捗報告を受けており、必要な監視体制を継続している状況です。今後も、町民に対する説明責任を果たすため、経過と結果について適切なタイミングでの情報共有に努めてまいります。

【質問】 高齢化や免許返納の進行、路線バスの本数減少などを背景に、町内の移動手段の確保がますます課題となっている。本町のライドシェアはどの様になっていますか。

【回答】 2024年9月に質問した「公共型ライドシェア」(タクシーと競合しないエリアで、低運賃・デマンド型で運行する仕組み)については、その後、町からの具体的な動きが見えにくく、町の対応状況が把握できていないのが現状です。特に、上平川・久志検・竿津などでは、バス路線の空白地帯も多く、暑さや距離の問題から日常生活に深刻な影響を及ぼしている住民が多い。議会としても、こうした声を重く受け止め、生活交通の再構築に向けて、公共型ライドシェアを含む柔軟な交通支援策を今後も政策課題として積極的に取り上げていきたい。

【執行部回答】 ライドシェアについてですが、ご要望も多くあり現在導入を検討中です。乗車方法、料金等課題も多くあり導入時期は未定ですが、決まり次第町民の皆様へ周知したいと思います。

【質問】 議長は一般質問できないのですか。

【回答】 議長も一般質問をすることは可能です。副議長に登壇してもらい、質問することが出来ます。

【質問】 沖永良部島、与論島の中学合同チームが離島甲子園(宮古島開催)に出場するため、保護者の負担が大きく、寄付などで支援を募っている。将来を担う若者の夢の実現に向け、町としても参加経費の一部助成や支援制度の検討をお願いしたい。

【回答】 離島甲子園への参加支援については、ふるさと納税を活用した支援策の導入を町に提案したが、現時点では理解を得られていない。今回はクラウドファンディングへのチャレンジや物品販売による自主的な取り組みで資金調達が行われており、この動きをきっかけに町としての関心も高まりつつある。

【質問】 自身も家族の介護をしている立場として、腰を痛めない介助方法など、実用的な介護知識を学べる研修を行政としてもっと広く提供してほしい。特に、介護する側の労働や精神的負担を軽減する支援が必要。和泊町のように、町のホームページ等で介護研修会の案内を分かりやすく掲載してほしい。

【回答】 介護を支える人への支援については、議会内でもこれまで複数回提起してきたが、執行部に十分伝わっていない可能性があり、反省している。議員の中で医療・福祉に携わる議員が少なく、声が広がりにくい課題もある。また、和泊町では LINE などでの情報発信されていた介護セミナーの案内が、知名町では共有・発信されていなかったことを重く受け止め、発信体制の改善を引き続き求めていきたい。

【質問】 奄美地域において大学や学びの場を創設しようと尽力している仲間(例:大山仲勝氏など)の活動に対し、町や議会としても応援・連携をしてほしい。地元の人材育成・進学機会の拡大に資するものであり、知名町としても可能な支援の在り方を検討してもらいたい。

【回答】 知名町生涯学習フェスティバルでも登壇を依頼した経緯がある。現在も奄美で高校生向けの語る会を開催するなど、将来の教育拠点づくりに向けた活動は継続されており、今後も情報共有を図っていきたい。

【質問】 知名町の基幹産業は農業であり、今後の町の発展を考えるうえで農業振興が最も重要な柱である。国の指導により策定した地域計画(農業振興計画)に基づき、47 種類ある支援事業のうち、知名町で 25 事業が導入可能であるが、導入には高度な交渉や連携が必要。現在、農業関連行政が・農林課・耕地課・農業委員会・企画課(時に関与)と 4 つ に分かれており、部局間の連携不足が事業導入の妨げになっている。農政部の設置など、農業行政を一元化する体制づくりを行い、情報や支援制度が迅速に農家に届く仕組みを構築してほしい。

【回答】 農業は町の基幹産業であり、農業が潤えば商工業も活性化するという連動関係を実感している。地域計画は将来の町の姿を描く重要な指針であり、今後さらに学び、議会内での共有と具体化を進めたい。組織体制(課の再編)について:過去に議員からも提案があり、町当局からは「農業関連課が同じ庁舎フロアに集約されたことで、一定程度情報共有は進んでいる」との答弁があった。ただし、連携の実効性や組織再編の必要性については、行政改革を含む重要な議論であり、今後も議会内で検討を深めていくべき課題と捉えている。

「議員と語る会（屋子母公民館）」 令和7年6月25日 町民要望と議会回答一覧 参加者：25名

【要望】 ごみステーションの環境整備は、我々の生活に直結した非常に身近な問題で、場所によっては老朽化が進み、利用に支障がある箇所も見受けられます。こうした課題について、町として機会を設けて勉強会を行い、将来的には政策提言としてまとめ、改善に向けた取り組みを進めていただけないでしょうか。特に、住民の高齢化も進む中、清掃活動や分別作業の負担軽減につながるような施策の検討をお願いしたいです

【回答】 ゴミの分別がなかなか進まないのが現状です。生ごみの減量化や資源化、リサイクルセンターの長寿命化に向けて堆肥化などの取組も進めてはいますが、分別の不徹底やゴミの出し方に問題があり、一部で未収集のゴミが残る、あるいは散乱するケースが後を絶ちません。この問題については、保健福祉課との連携のもと、町民の意識改革や運用体制の見直しが不可欠です。今後は、町民運動としての展開も視野に入れながら、町と住民が一体となって改善に取り組めるよう、議会からも働きかけを行っていきたいと考えています。

【質問】 台湾有事が現実の脅威となりつつある現在、石垣市やその周辺の八重山地域では、国民保護法に基づいた避難計画の整備や施設整備、避難訓練の実施などが本格化しています。自衛隊や防災関係機関との連携も進められ、島ぐるみでの対応体制が整備されつつあります。一方、知名町では国民保護法についての理解や準備がまだ不十分ではないかと感じています。議員の皆さんにおかれては、国民保護法の内容をしっかりと学び、町としての対応力を高めていただきたい。そして、来年度には町民向けの説明会や実動訓練などを企画して、住民の安全確保に向けた取り組みを本格的に始めていただきたいと思います。

【回答】 台湾有事は現実的なリスクとなりつつあり、確かに非常に不安の大きいテーマです。昨今の国際情勢を見ても、中国の海洋進出やロシア・ウクライナ情勢など、これまでの常識が通用しない状況にあります。知名町でも昨年から避難訓練や防災ヘリによる訓練等が実施されるようになっており、「備えることの重要性」は強く認識しています。国や県の方針と連動する形にはなりますが、町としても自主的にできる備えは整え、町民の安全確保に向けて議会としても後押ししてまいります。

【質問】 「若い人がいない」とよく言われますが、それをただ嘆くだけでなく、なぜ若い人が参加しないのか、議会や町政に興味を持てないのかという点にもっと目を向けるべきだと思います。若者自身が議会活動に接する機会が少なく、例えば小学生や中学生のうちから議員と直接対話する場や、議会の働きを知る場面がほとんどないのが現状です。そうした接点を意識的に作ることで、「議会とは何をしているのか」「自分たちの意見がどう町に届くのか」といった関心を育てることができると思います。

【回答】 若者については、確かに人口としては減少傾向にありますが、それでも町内には高校生をはじめとする若年層が確実に存在しています。そうした若者が将来、政治や地域社会に関心を持ち、主体的に関わっていくための取り組みが必要です。「主権者教育」の一環として高校生との対話や学習機会の充実を図っており、18 歳選挙権の定着に向けた取り組みが進められています。選挙管理委員会では、小中学校において「模擬選挙」**を体験できるような学習活動も行われています。本日ご参加いただいた若い皆さんからも、来年度以降の開催時に「友人や同世代にも声をかけて参加を広げてほしい」との期待を申し上げます。

【質問】 区長会で、「スプリンクラー導入について、町が補助を行う」という町長の

発言があったが、地内の一部地域でも二期作の取り組みが進められており、非常に有効な支援になると感じた。このような前向きな政策が、議会でもしっかりと共有され、必要な農家に情報が行き届くようになれば、地域の農業振興にも大きく貢献すると思う。議会としての見解や今後の進め方について教えてほしい。

【回答】 議会としては聞いていない。確認します。

【執行部回答】 町長発言のとおり、スプリンクラー導入(末端散水器具の導入)に関して受益者の負担軽減に向けて準備を進めています。

なお、県営事業の新規地区から負担軽減の対象とすることを予定していますので、現在畑かん設備の工事を実施している地区は現行どおりの自己負担10%が発生し、完了地区も同様対象外となる点にご注意ください。

【質問】 現在の水汲み場は一箇所しかなく、多くの住民が役場区域に含まれていないため、自力で水を確保しなければなりません。特に立ち上がりの場所に水汲み場がないため、利用の際に不便を感じています。現状を踏まえ、別の場所にも水汲み場を新設していただけないでしょうか。生活に直結する基盤整備として、ぜひご検討をお願いします。

回答) 町へ要望する

【質問】 皆さまのおかげで、屋子母地区にバスが通るようになってから、6年目を迎えました。本当にありがとうございます。字内に2か所のバス停留所がありますが、今後、私自身も高齢になり、車の運転が困難になった際には、既存のバス停まで歩いて行くのが難しくなると感じています。町内のバスは手を挙げれば停車してくれる「手上げ乗車」方式が一部で採用されていますが屋子母の一部区間ではそれが適用されていません。交通の支障が少ない区間であり、バスの優先通行も確保されていますので、可能であれば新たに停車ポイントを設けていただくか、「手上げ乗車」の対象エリアとしていただければ大変助

かります。どうかご検討をお願いいたします。

【回答】 手上げ乗車ができない理由も含め、確認して回答します。

【バス企業団回答】 ご質問では「字内に 2 箇所」とのことでしたが、現在は 3 箇所を設定しております。

手上げ方式についてですが、業者の方が道路上に車両を停めていたり、畑作業用のトレーラーなどが停車していたりと、通行が困難となる事案も発生しております。現在、路線再編に向けて警察とも協議を進めておりますが、道幅が車両の通行ギリギリであるなど、屋子母字内での停留所の増設等、許可取得が難しい状況もございます。今後もお気づきの点やご質問がございましたら、どうぞご遠慮なくお知らせくださいますようお願い申し上げます。

【質問】 私の住んでいる地域の海岸沿いのサイクリングロードについてですが、草がかなり生い茂っていて、危険を感じるほどの状況でした。これまでは自分で草刈りをしていたこともありますが、やはり限界があるので、最近は写真に撮って役場に直接伝えるようにしています。

そのおかげもあって、草刈りなどの対応をしていただくようになりました。ただ、やはりまたすぐに草が伸びたりするので、継続的な管理が必要だと感じています。実際、実家があの近くにあるので“危ない”という感覚が強くありますし、サイクリングする方にとっても通行しにくい場所になっています。

【回答】 建設課に定期的に回るように要望します。

【執行部回答】 継続的な管理を行っていきたい。

【質問】 今、高校生や中学生が自転車通学している様子をよく見かけます。特に暑

い時期は熱中症のリスクもあり、見ていて本当に大丈夫だろうかと心配になります。知名町では、高齢者向けのバスなどは整備されているものの、子どもたちの通学支援はまだ十分とはいえません。せめて下校時だけでも、子どもたちが安心して利用できるような、小規模でも柔軟な送迎の仕組みを検討できないでしょうか。

【回答】 行政の取り組みとして、“デマンド交通”という仕組みがありますよね。

たとえば、伊延港から船で沖縄へ行き、戻ってきた際に和泊港に着くと、伊延港に置いていた車を取りに行く必要があります。そうした時に、和泊港から伊延港までの移動にデマンド交通を使えば、500 円程度で移動できるといった仕組みです。このような柔軟な移動支援は高齢者の方にも既に利用されていると聞いていますが、子どもたちに対しても同様の仕組みを活用することも一案です。

【回答】 高校生の登校時間に合わせて、バスの運行時間を早めて対応したことがあるのですが、実際の利用者が非常に少なく、結果的にあまり定着しませんでした。特に、1 年生の 1 学期くらいまでは何人かが利用していたのですが、その後すぐに原付免許を取得してバイク通学に切り替える生徒が多く、バスを利用する生徒はほとんどいなくなっていました。この取り組みは、試験的に朝一番のバスを早めるなど、柔軟に時間設定を変えて対応したものだったのですが、乗客がほぼいない状態が続き、結局継続が難しかったという状況です。加えて、登校に必要な時間とバスの時刻とのズレや、通学にかかる所要時間の長さなどが敬遠される要因にもなっていたようです。

【質問】 高校生は制服通学じゃなきゃいけないのか。

【回答】 ただ、高校生についても、必ずしも制服で登校しなければならないということではないのではないか、と思っています。

学校で着替えることもできるでしょうし、特に暑い時期などは、登校時は私服で

来て、学校で制服に着替えるような柔軟な対応があってもよいのではと思います。
す。私の方で高校へ提案します。

【質問】 それと、制服のリサイクルについてですが、大阪などでは、お下がりもらえる仕組みが整っているようです。学校で着られるような制服も、ズボンやスカートといった性別を限定しないスタイルが取り入れられてきています。女性もズボンを選べるようになってきているのは、良い流れだと思います。

また、**町内のフローラルパークでは小学生向けに制服のお下がりを提供する活動があるのですが、**中学生や高校生向けのリサイクルがまだ整備されていない状況です。中高生向けにも、こうしたリサイクルショップやお下がり制度があれば、経済的にも助かる家庭が多いのではないのでしょうか

【回答】 執行部に確認して回答する。

【執行部回答】 沖永良部での中学校制服に関する協議の流れについて報告いたします。R4.11 小中校連絡会

田皆中より女子生徒のスラックス導入について話があがった。

沖高は既に導入済み(防寒等で4名着用)。上着との兼ね合いもある。

R5.11 小中校連絡会

和泊中より女子生徒のスラックス導入について話があがった。

生徒会立会演説会でもスラックス変更について問題提起した生徒がいた。沖永良部全体で沖高の標準服に合わせたら保護者負担が減るのではないか。バッジやリボンで学校を見分けられないか。このことについては、学校職員だけで決めるのではなく、PTAや児童生徒、関係者としてしっかり話をして進めていく必要があり、町で一律に決めるのではなく、各学校で協議を深めていくことが大切であるということで、以後、生徒指導主任研修会等で情報交換をしながら、各校の実情に合わせて情報収集やPTA等での協議を進めることとしました(変更ありきではない)。

それらを踏まえR7.7の各校の状況は以下の通りです。

【知名中学校】

P T A や関係者と協議を重ね、次のように決定した。

(R7.7.10PTA 評議員会)

令和8年4月より、沖永良部高等学校と同じブレザータイプにする。
中のワイシャツは、上までボタンが止まるものにし、儀式以外ではポ
ロシャツ（指定）も可とする。新入生から新タイプとし、3年間で移
行が終了すると考えている。今後、決定事項としてP T Aへ周知を図
っていく。

【田皆中学校】

保護者から、必要性を感じる声が上がってきていない。数人の保護者
に聞いてみたが、ピンとこない等だった。関係者の意見や情報は集め
た。

【和泊町】

和泊中学校 R 8.4 知名中と同じタイミングで移行予定

城ヶ丘中学校 未定

【質問】 小中高の子たちが一緒に同じ時間に学校に行くことはありなんだろう
か？

【回答】 小学生の登校時間が早い子と遅い子で差があるため、同じ時間に集める
のは難しい。デマンドバスについては、例えば「4 人以上集まれば配車」という
方式があれば柔軟に対応でき、助かるケースも多い。保育園では既に送迎バ
スが決まった時間に回っており、それと同様の方法が有効かもしれない。

「議員と語る会(住吉公民館)」令和 7 年 6 月 26 日 町民要望と議会回答一覧 参加者:15名

【要望】 燃油などのコストが以前と比べて上昇しており、農業・漁業をはじめとする地域の生産者が非常に苦しい状況に置かれている。国全体の問題であり、現場だけで対処できるものではなく、町として県や国に対して積極的に現状の厳しさを伝え、支援を求めている。

【回答】 奄美群島の議員大会などを通じて、県や国に対する物価高騰対策の要望は継続的に行われている。今回、現場の厳しい状況(特に単価の上昇)について、その実態を把握した上で、議会として意見書や要望書の提出も検討したい。

【要望】 住吉地区にあるサイクリングロードについて、途中未開通の部分があり、20年以上前からそのままになっている。観光資源としても有望であることから、町としてサイクリングコースの整備や利活用に向けた取り組みを進めてほしい。また、地域の住民だけでなく観光客も楽しめるよう、景観や道路環境の整備も含めた多角的な検討を望む。

【回答】 これまでに担当課と協議した際、地権者の相続問題により中断している区間の整備が困難であるとの回答を受けている。ただし、現在進行中の南西部・第二南西部地区の基盤整備要望に関して、その区域に該当部分が含まれているかを確認しつつ、農業用道路としての開通も視野に入れて検討していきたい。

【執行部確認】 本箇所は、長年に渡り地権者との合意が形成されず、事業実施を断念しています。また、サイクリングコース整備を行う計画は、現在ありませんが実施をする場合は最大限、地域の住民だけでなく観光客も楽しめるよう工夫をいたします。

【要望】 一般質問はYouTubeで視聴できるが、議案審議の様子も録画中継で後から視聴できるようにしてほしい。また、議会だよりにおいて議案の賛否だけでなく、議員ごとの賛否一覧も掲載してほしい。三股町など他自治体ではすでに実施されており、町民が議員の判断を把握する手段として有効である。

【回答】 現在、議案審議の様子は公開していないが、町民の関心の高まりを踏まえ、録画による公開の可能性について今後検討していきたい。また、議員ごとの議案賛否の掲載についても、他自治体の事例を参考にしながら、議会として情報公開のあり方を協議する予定です。

【要望】 視察の様子が報道される際、議員が私服やスーツ姿で現場にいるよりも、統一した作業着を着用して視察に臨んだ方が、現場の空気に合い、印象も良く、実効性が伝わりやすいと感じる。企業や社会人団体が行っているように、議員も作業着を着て現場の視察や聞き取りを行う姿勢があってもよいのではないか。視察の場にふさわしい服装のあり方について検討してほしい。

【回答】 以前、議会として視察用の作業着(ユニフォーム)を作ろうとした経緯があったが、色やデザインで意見が分かれ実現には至らなかった。ただし、今回の意見を受けて、今後、改めて議員間で検討を行ってみたい。貴重なご意見に感謝します。

【要望】 現在、水の出る集落では、集落でキビの苗を漬ける施設が整備されている。この地域は水が少なく、町として水供給施設や体制の整備・支援を検討してほしい。

【回答】 他の地区では水を有効利用する設備がある。

【要望】 町内の小中学校は美しい校舎や敷地が保たれている場所がある一方で、草刈りや環境整備の維持が地域住民の負担になっている現状がある。そのため、町として以下のような体制づくりを検討してほしい。

- ・学校や公共施設等の環境整備を支援する制度の創設
- ・シルバー人材センター等との連携による除草活動の委託

【回答】 本件については学校や教育委員会、地域関係団体とも協議しながら、今後の体制づくりについて検討していきたいと考えております。高齢者人材や地域の特性に応じた活動支援の仕組みづくりを含め、持続可能な環境維持の方策を共有・検討していきたいと思っております。

「議員と語る会(上城公民館)」令和 7 年 6 月 26 日 町民要望と議会回答一覧 参加者:9名

【要望】 大山地区の町有林について、昨年の「町民と語る会」で整備に関する話が出たにも関わらず、その後一切手が入っていない状況で現在は車も通れず、草木が生い茂り非常に危険です。ユーカリの大木も含め、整備がなされれば景観資源として活かせる場所ですので、安全確保と活用に向けた整備をしていただきたい。

【回答】 本件については、町有林の維持管理と利活用のあり方についてのご意見として、関係部局と共有します。まずは、現地の状況確認と今後の利活用可能性について検討してまいります。また、建設業組合のボランティア活動等にあわせて整備要望を行い、可能な範囲で進めていきたいと考えています。

【執行部回答】 管理用道路について、回答いたします。宝田ダムの管理用道路については、立ち合いを行い、7/12から多面的機能支払交付金を活用し、草木の伐採を実施しています。7月中には伐採完了予定です。

【要望】 現在、大山地区周辺で水道の工事が行われているのを目にしています。水道供給の拡大について、どのような計画があるのか、水道の供給時期や進捗状況について、知っている範囲で構いませんので教えてください。

【回答】 令和 9 年度から本格的に供用を開始する予定で「硬度低減化施設(軟水化施設)」の整備計画が進められています。

この施設によって、水道水の硬度(カルシウム・マグネシウムを含むミネラル分)は概ね「100mg/L 前後」まで低減される見込みです。完全な軟水(0mg/L)ではないため、使用感には個人差があり、より快適に利用するためには各家庭での軟水器の導入が望ましいという声もあります。

町としては、施設整備とともに、今後の配水エリア拡大と住民周知を進めてい

きたいと聞いています。上城地区の水質に関しては、「すでに高度の低い水が供給されている」との説明がありましたが、その真偽については改めて確認を行いたいと思います。

【執行部回答】 供給開始は、令和 9 年度中を予定
硬度は、100 mg/ℓ以下を予定

【要望】 試験導入されたホテル下の風力発電装置、ホテル用の電動バスなどが、現在にはほぼ稼働しておらず、業者も撤退の兆しがあるとの声もある。
学校施設の太陽光パネル整備について、上城小学校には設置されておらず、合理的な理由説明もない。町として整備計画に公平性・納得性が欠けている印象を受ける。町内各地にこうした“ハコモノ”が増える一方で、維持管理や運用の視点が弱く、結果として税金の無駄遣いになっているのではないかと。
人口減少と少子化が急速に進んでいる中、将来を担う子どもたちや若者のためにも、議会や行政はもっと実効性ある政策判断と説明責任を果たしてほしい。一般質問も単なる「質疑応答」で終わらせず、執行部と議会が緊張感を持って政策課題に向き合う姿勢を見せてほしい。

【回答】 太陽光発電設備の廃棄やリサイクルについては、国において法整備が進められており、事業者に対する義務化が進んでいますが、20 年後の対応可能性については確実ではありません。町としても、将来にわたって持続可能な施策となるよう、制度の動向や運用実態を注視しつつ、議会でも必要な指摘を行っていきたいと考えています。

【要望】 団塊の世代が 2025 年にすべて 75 歳以上となり、今後は高齢者の人口も減少に転じる見通しで、出生数も年間 30～40 人と極めて少なく、10 年、15 年後には若年層・高齢者ともに大幅に減ることが予測される中で、町全体の人口構造や居住構造を根本から見直す必要があるのではないかと。
・介護施設の経営者から、「今後は高齢者が減ると分かっているため、投資回収が難しく設備投資ができない」との話を聞いた。

- ・出生数は 30 人台にとどまり、そのうち成人後に町に残る・戻ってくる若者が何人いるのかを考えると、人口維持も厳しい。
- ・このまま「昔のままの集落単位」で学校や集会所、インフラを維持し続けるのは現実的でないのではないか。
- ・例えば「病院に行きたくても足がない」「バス停が遠く買い物にも行けない」「免許返納後は孤立」といった高齢者の声があり、生活の基盤自体が危うくなっている。
- ・かつての「コンパクトシティ構想」のように、公共施設・病院・交通など生活基盤の整った中心部に高齢者を集約し、農地や郊外は農業従事者に移住してもらうような「選択と集中」の視点が必要なのではないか。
- ・こうした将来的な人口構造に関する議論を、町の政策や議会でも本格的に始める時期ではないか。人口予測なしに政策は成り立たない。議会での検討を望む。

【回答】 人口が減少していくということは、第六次振興計画の中でも示されており、それを見通して現在さまざまな事業が進められているところです。国による高等教育の無償化政策などが進めば、進学のための町外流出が加速し、若年層の定住がさらに難しくなる可能性があります

- ・一方で、町外から戻ってこようとする住民の声を聞くと、「家があり、倉庫があり、畑もある」といったインフラの整備が帰郷を後押ししている面もある。・したがって、人口が減るからといって道路整備や学校施設整備を止めてしまえば、かえって人は戻らなくなり、地域の衰退を招く恐れがあります。

【要望】 町営バスについて、現在の運行形態では「空気を運んでいる」とまで揶揄されるような利用実態であり、バス企業団の努力だけで成り立っている状況に限界があると感じる。町長からは「今後バスの在り方について計画を立てる」との発言もあったが、議会としても今後の持続可能な公共交通の方向性を示すべきではないか。

【回答】 バス運行の見直しを含めた公共交通の再構築に向けて、「デマンド型交通」の導入を検討していると聞いています。具体的には、幹線的なルートは既存の路線で 運行し、その他のエリアについては予約制の小型車両で対応する方向で構想が進められています。・ただし、現時点では制度として正式に整備・運用開始には至っておりません。

【要望】 現在 70 代を迎えた世代は、担い手として活躍しており、経験も豊富。・今のうちに次世代へ地域活動のバトンを渡していくことが必要。10 年後にはすでに体力的・環境的にも世代交代が難しくなってしまう。・将来の地域存続を考えた場合、「今だからできる」世代交代の取組を具体的に始めていく必要がある。

【回答】 農業については「農業未来バンク」という仕組みが動き出しており、農林課が中心となって、離農した高齢農業者などから施設や土地の写真・情報を集め、新たな担い手へ譲渡・貸与する仕組みを構築中。・また、後期高齢者になっても元気で働き続けられる環境があれば、地域の労働力不足の解消にもつながる。・農地や施設を次世代に引き継ぐ際に、「元気で頑張ってきた人の跡を継ぐ」という安心感も大きく、結果として“戻ってくる人の確率”も上がるのではないかと考える。・健康寿命を延ばすための取り組みが、地域の持続可能性にもつながると考える。

【要望】 高齢者の中には「自分のことは自分でやる」という強い思いを持って農業を続けておられる方が多く、年金収入があるため、収益性を重視せずに農業を続けるケースも少なくない。しかし、その結果として、規模や効率性を考慮しない農業経営が続けられており、農地の有効活用や担い手への継承という面では課題ではないか。

【回答】 近年、ジャガイモなど重労働となる作物の栽培が難しくなった高齢の方々が、より省力化が可能なサトウキビ栽培へと転換していく傾向が強まっています。その影響もあり、ハーベスター（機械収穫）を活用する生産者の数も増加

しており、機械を所有している農家は「いくら土地があっても足りない」という状況になっています。一方で、高齢などの理由で耕作が困難になった方は、自身の土地を貸し出す選択をとることも可能であり、実際には、苗植えから収穫までを一貫して委託で対応できる体制も整いつつあります。

【要望】 ただし、こうした仕組みを「経済的に回していくことだけが目的化してしまう」ことへの懸念があるのではないか。

【回答】 現在農林課ではグラジオラスなどの花卉類も含めた品目で新規就農者を募集し、設備費等への補助制度を用意していること、グラジオラスのように一度畑を整備すれば他の作物にも転用しやすい特性を持つ作物の導入が推奨されていることなどが紹介されました。

また、畜産についても、子牛価格が一定基準を下回った場合に補填が出る制度(収入安定対策)があり、現在は相場が上昇傾向にあります。

【議員発言】 現在、知名町では「集落運営システム」の導入に向けた実証的な取組を進めています。このシステムは、人口減少が進む中で集落運営をどのように維持していくかをテーマに、住民への情報提供や字行事の管理などをスマートフォンで一元的に行えるようにする仕組みです。町としても移住促進や大学生ワーキングホリデー等の取組を進めてはいるものの、移住後のトラブル事例もあり、ただ単に移住者数を増やすのではなく、地域特性に応じた維持・運営の方法を模索する必要性を強く認識しています。

【議員発言】 人口の減少は今後も避けられない状況にあるが、土地自体が減るわけではないので、農地を年間2回転(2作)させるなど農地を有効に活用することができれば、町全体の農畜産物の売上高が極端に減少することはないと考える。問題は「借りられない」のではなく、「どう仕組みを整えるか」である。

【要望】 このような会合に参加しているのは60代以上の方が中心で、今後の町づくりを考える上では、もっと若い世代——40代、50代の人々——が積極的に参加し、意見を交わす場が必要。世帯を担う現役世代や若年層が、自らの

思いや意見を率直に表現できるような仕組みや雰囲気づくりが求められているのではないか。「若者との意見交換会」など、テーマを明確にして若年層を対象にした参加型の場を設けることも有効だと思う。

【回答】 この点については、昨日も話題にでたが、「なぜ若い人たちがこうした場に出てこないのか」という課題意識を共有している。今後は、若年層の参加を促進するような工夫を講じていきたい。



「議員と語る会(瀬利覚公民館)」令和 7 年 6 月 27 日 町民要望と議会回答一覧 参加者:24名

【要望】 知名子ども園から黒貫付近の道路において、7～8 年前の拡張工事後に大木が成長して視界を遮り、大型車両の通行に支障が出ている。個人では対応困難なため、早急な現地確認と町による維持管理を求める。

【回答】 町道か農道かを確認し、町道であれば建設課が対応する。農道であれば、みどりサークル活動予算を活用し、字の責任者とも相談の上で対応を検討する。

【執行部回答】 瀬利覚の水土里サークル代表と現地確認を行い、7月中には伐採作業を行うという回答を頂きました。

【要望】 畑かん工事後の道路が砂利埋めのままで整備されておらず危険な状態。早急に安全確保のための適切な舗装を求める。

【回答】 県の工事では通常、2～3 年経過後に本舗装を行う方式が採られているが、梅雨時期などには乳剤劣化で危険が増すため、現地確認のうえ再整備を要望する。該当が県事業であれば整備課へ確認予定。

【執行部回答】 今年度、県営瀬利覚地区で道路舗装を行います。

【要望】 県道両側のガジュマルが圧迫感を与えており、対応を求めたい。

【回答】 県道に関する件であるため、沖永良部事務所へ連絡する。

【県沖永良部事務所】:県へ確認したところ、所有者を確認し対応するとのこと。

【要望】 昨年の語る会で質問した滑走路延伸について、その後の進展や対応が不明のため確認したい。

【回答】 町議会や県議会でも質問を行い対応してきたが、現時点で具体的進展はない。翌日に県議が来町予定のため、その際に現状を確認し、後日報告を行う予定。

【要望】 電気透析法の採用はコストが高く、他地域で実績のあるペレット法であれば初期費用・維持費ともに安く抑えられる。確認を求める。

【回答】 総事業費は物価高騰も含め約 23 億円とされる。ペレット法は副産物処理が課題とされており、詳細については上下水道課へ確認し、回答を行う。

【執行部回答】 電気透析法は、喜界島、与論島で採用されており実績のある製法です。ペレット法と比較した場合、初期費用(インシャルコスト)が約3千万円高いものの、年間維持管理費(ランニングコスト)は約1千5百万円/年安価になります。また、ペレット法で処理された水はナトリウムが多く含まれることや、処理の過程で発生する副産物(生成ペレット)の処理が課題として挙げられます。これらの理由から、初期費用は高めですが、年間の維持管理費が安価である電気透析法が採用されました。

【要望】 運営方針見直しにより、ウィンドサーフィン大会等のグループが来年度から辞退を求められているとの情報があり、文化的・地域振興の観点から継続を求める。

【回答】 決定の経緯を担当課に確認のうえ、要望があったことも伝える。

【執行部回答】 夏まつり実行委員会において、持続可能な夏まつりの形を目指し、限られた予算と人員で夏まつりを実施していくために、今後の運営体制の見直しを行う中で、令和8年度以降、関連行事(ウィンドサーフィン、町民バレーボール大会、グラウンドゴルフ大会、相撲大会、写真展)は一旦取り止め、本来の祭りに内容を絞って実施させて頂きたいという趣旨で、「委員」としての辞退を求めたものです。なお、最終判断は今年の夏まつり実施後に行われる実行委員会で判断する予定です。

【要望】 議員によってスキルに差が見られる。能力向上のための研修や計画があれば明示してほしい。

【回答】 能力向上に向けた議員アンケートを実施中であり、その結果をもとに講師招聘や視察先の選定などを検討し、今後の取り組みを決めていく。

【要望】 社会福祉協議会の紙おむつ支給事業は偶数月に 22 枚支給しているが、紙おむつの支給ではなく和泊町のように補助金方式も検討してほしい。

【回答】 弱者支援の現状は不十分であり、今後議会内で協議のうえ、行政に改善を働きかけていく。

【執行部回答 保健福祉課】 本町の紙おむつ支給事業は、要介護3以上の認定を受けた方(入院・入所している方は除く)を対象に現物支給(自宅へ配達)で実施しております。支給数については、偶数月に4袋(おむつの種類やサイズによって1袋の枚数は異なります。)となっています。町内に購入できる店舗が少ないことや店舗までの交通手段を持たない方のことも考えて現物支給としております。また1袋あたりの値段についても、店舗で購入するよりも金額を抑えられるメリットがあります。ただし、メーカーが決まっているため、好みのメーカーの紙おむつを選択す

ることができないことはデメリットであると考えておりますので、今後は補助金方式も選択できるようにする等、支給方法を検討してまいりたいと思います。

また、ご質問にある「偶数月に22枚の支給」というのは、社会福祉協議会が要介護1、要介護2の認定を受けている方等を対象に実施している「高齢者等紙パンツ支給支援事業」のことだと思われます。本町の紙おむつ支給事業は、65歳以上の方の介護保険料を財源として実施しており、本町の事業の支給対象を要介護1と要介護2まで拡大するとなると介護保険料への影響が出てくると思われますので、来年度開催予定の「第10期介護保険事業計画策定委員会」において、支給対象の拡大についても協議したいと考えております。

【要望】 少子化による学校運営が子どもや保護者に影響を与えている。将来を見据えた教育環境の整備を求めたい。

【回答】 出生数が少なく、小中学校のあり方について町長が意見募集方針を打ち出している。準備委員会の設置に向けて動いている。

【要望】 沖縄県では陸上エビ養殖が広がっている。知名町でも海岸利用が難しい地域において導入を検討してほしい。

【回答】 町内でも個人で取り組む漁師がおり、成功すれば町としても支援や協力を検討していく方針である。

「議員と語る会(田皆公民館)」令和 7 年 6 月 27 日 町民要望と議会回答一覧 参加者:14 名

【要望】 田皆地区の県道の工事をしていますが、今後の見通しについて教えてください。

【回答】 現在、町内で県道の拡張要望が出されている地区は 4 地区です。①田皆地区②久志検③正名地区④知名地区このうち、知名地区は補償交渉が進展し、工事の実施段階に近づいています。一方で、正名地区は住宅が密集しており、用地補償費の割合が高くなるため、事業の進行が後回しになっている現状です。県の事業費の中で補償費の負担が大きいため、実施時期が 10～15 年後にずれ込む見通しとなっています。

また、今年(令和 6 年)3 月 14 日に町内で交通事故が発生し、緊急搬送され、現在は回復し、再び町内の徳洲会病院で療養中です。この件を契機に、道路整備の緊急性が改めて認識され、町長も離島行政懇談会や国会議員をはじめとする関係者に働きかけを行い、県道の早期整備を強く要請しているところです。

【要望】 正名～田皆の入り口の見通しが非常に悪く、通行の際に危険を感じる状況である。特にカーブや段差がある箇所では、対向車とのすれ違いや歩行者の確認が困難であり、事故のリスクが高い。このため、道路の改良や、見通しを妨げている構造物・盛土の撤去・高さの調整など、安全対策を早急に講じていただきたい。

【回答】 本件については、まず地域住民の皆さまからの要望書の提出が必要となります。町としても、地域の熱意や同意が確認された上で、県への要望・働きかけにつなげていく流れとなります。今回のご意見については、町の建設課にも情報を共有し、必要に応じて現地確認や課題整理を進めてまいります。

【要望】 地元で野菜を生産しホテルに納品しているが、現在ホテルではランチ営業が行われていない。地域農産物の販路確保のため、ランチ営業や惣菜販売を再開してほしい。

【回答】 ご指摘の通り、町内には昼食をとれる場所が非常に少なく、以前のホテルのランチ営業は大変好評でした。現状では、料理人の退職等によりランチ営業が停止しており、来町される方々に食の提供ができないことを申し訳なく感じております。

現在、簡易な提供として試験的にカレーを出すなどの対応を行っておりますが、指定管理者であるフローラルホテル株式会社に対して、改めて町民や来訪者のニーズ、地域農産物の活用可能性などを伝え、改善への要望をしっかりと届けてまいります。

【執行部回答】 7月9日(水)からランチ営業を再開しております。可能な限り地産地消を取り組んでいきますが、フローラルホテルは株式会社で独立採算を基本としていることから、従業員の確保・収支バランスを考慮しながら運営に努めていることへのご理解をお願いします。

【要望】 日曜保育や手ぶら登園は便利な制度だが、子どもの成長に悪影響がないか、また保育士や家庭の負担も含めて慎重に検討してほしい。

【回答】 この点については、昨年12月議会で「手ぶら登園」、今年6月議会で「日曜保育」について、一般質問を通して議論を行ってきたところです。

手ぶら登園については、仕事と育児の両立の負担軽減という点で評価されている一方、生活習慣の形成などへの影響を懸念する声もあり、全国的にも賛否両論ある制度です。

日曜保育についても同様であり、町内の「知名町地域子育て支援拠点事業所

そら・SORA」など一時預かりの現場からは「リフレッシュのための保育需要」が確かに存在しているとの報告を受けています。保育士からも「毎週実施は現実的ではないが、月 1 回程度であれば対応できる可能性がある」との意見もあります。

一方で、「日曜保育は不要」という意見もあることから、一律導入ではなく、必要性を慎重に検討し、制度の導入や頻度などを段階的に判断していきたいと考えています。なお、日曜保育は無償ではなく、有償対応となる見込みです。

